

令和7年度 宮崎支部保険者機能強化予算（案）

令和7年1月17日

数値データに基づく課題

	課題
1	被扶養者の特定健診実施率が全国平均を下回る
2	特定保健指導実施率が全国平均を下回る
3	HDL コレステロールのリスク保有者の割合が大きく全国平均を上回っている。 ・喫煙者が全国平均を上回る
4	健康宣言事業所の割合を増加させる 健康宣言事業所へのサポート強化

課題に対する重点施策

課題1：被扶養者の特定健診実施率が全国平均を下回る

今後の重点施策 とその検証方法

◎今後の重点施策

○受診機会の拡大

- ・受診率向上につながる企画を持つ健診機関を公募により選定し、協会主催の集団健診を県内各地で開催
- ・集団健診開催に合わせた受診勧奨を実施する
- ・集団健診において無料のオプション（骨粗鬆症検診、眼底検査）の実施

○生活習慣病予防健診及び被扶養者特定健診の未受診者に対する年度末の勧奨及び集団健診の実施

- ・県内未受診者情報による年度末における集団健診日程（土日を含む）及び受診会場の企画を設定できる健診機関を公募により選定し、県内各地で開催

○健診予約までの利便性向上

- ・広報媒体活用により特定健診の認知度を図りつつ、健診予約行動を容易にするため健診検索サイトを活用する

◎検証方法

- 集団健診回数及び受診者数を前年度と比較する

課題2：特定保健指導実施率が全国平均を下回る

今後の重点施策 とその検証方法

◎今後の重点施策

（被保険者）

- ・保健指導専門機関と契約を行い実施数を増加させる
- ・健診機関における保健指導実施機関の拡大を訪問等により実施していく
- ・初回面談率が低い事業所に対する事業所訪問を行う

（被扶養者）

- ・集団健診を行う健診機関における健診日の初回分割実施を働きかける

◎検証方法

（被保険者）

- ・直営及び委託先の保健指導実施率を確認する

（被扶養者）

- ・初回分割実施及び保健指導実施率を確認する

課題に対する重点施策

課題3： HDL コレステロールのリスク保有者の割合が大きく全国平均を上回っている。
・喫煙者が全国平均を上回る

今後の重点施策 とその検証方法

◎今後の重点施策

- ・喫煙者の多い事業所に対しては、出前講座を開催するなど禁煙指導を広く行い、喫煙による健康被害を訴えていく
- ・35歳、40歳、45歳、50歳の健診受診者のうち喫煙者に対する情報提供及びアンケート事業を継続。希望者に対する禁煙支援を実施する

◎検証方法

- ・喫煙率及びHDLコレステロールリスク保有者の割合の変化

課題4： 健康宣言事業所の割合を増加させる
健康宣言事業所へのサポート強化

今後の重点施策 とその検証方法

◎重点施策

- ・文書勧奨及び職員による訪問勧奨
 - ・健康宣言未宣言事業所への文書および電話勧奨（勧奨事業所数の拡大）
 - ・生保会社や関係団体との連携強化による宣言事業所拡大
 - ・健康宣言事業所のニーズに応じた健康づくりサポートの強化

◎検証方法

- ・健康宣言事業所数
- ・取組み確認アンケート

令和7年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

予算枠： 11,035千円 予算計上額： 10,543千円

※



で表示されているものについては令和7年度事業では実施しないものになります。

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和6年度 予算額	令和6年度 執行見込額 (率)	令和7年度 予算額
医療費適正化対策	企画部門	「ピンクリボン活動みやざき」への参加	「乳がんの早期発見・早期治療」の啓発活動を目的に設立されている「ピンクリボン活動みやざき」に、健診を実施している保険者としてその取り組みに賛同し、協賛団体として広報媒体へ協会けんぽが掲載されることで知名度を向上させる。	継続	20	20 (100%)	20
		調剤薬局に対する医薬品リスト配布	「医薬品実績リスト」を活用し、公開版よりもできるだけ多くの品目を参照できるリストを編集。また、情報提供ツールにより作成できるG Eのお知らせ及び支部統計資料と併せて県内の調剤薬局に配布し、ジェネリック医薬品の更なる使用促進につなげる。	個別配布廃止 HPへの掲載へ変更	957	0 (0%)	—
		統計分析データに基づいた医療費適正化促進啓発事業	若年層のジェネリック医薬品の使用割合は、他の年齢階級と比較すると高くない。また、年齢調整後入院医療費が全国平均を上回る宮崎支部において分析を行ったところ、「妊娠、分娩および産じょく」にかかる医療費が高く、その中でも「妊娠糖尿病」の患者の入院割合が高いことが判明した。そのため、県内市町村の母子保健課を通じてこれらの啓発を行うべく、チラシを作製し窓口等への設置を依頼する。	継続	198	64 (33%)	86

令和7年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和6年度 予算額	令和6年度 執行見込額 (率)	令和7年度 予算額
広報・意見発信	紙媒体による広報		・広報誌の作成「協会けんぽ みやざき」 ・「協会けんぽGUIDE BOOK」の配布および研修会での活用 ・任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者の認定基準および添付書類の周知用チラシの作製 ・傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシの作製	継続	2,221	2,044 (92%)	3,089
	その他の広報	新聞を利用した支部事業の広告	支部事業（インセンティブ制度他）について地元の新聞に広告を掲載する。	継続	1,496	1,496 (100%)	3,800
		WEB広告を活用した支部事業広告作製業務委託	ニュースアプリ「スマートニュース」等のWEB広告を利用し、支部事業について広告を掲載する。 また、宮崎支部公式 L I N E 配信用のイラストを作成し、LINE配信およびWEB広告に使用して掲載する。	新規	—	—	3,080
		街頭ビジョン放映による広告作製業務委託	宮崎県内でも交通量が多い宮崎駅前の大型ビジョンに令和6年度に作成した健診受診案内等の動画を流し、幅広く情報を発信する。	新規	—	—	468
		YouTubeの保守（過去作成分）	R5年度に作成したYouTube動画の保守を行う。 主に「インセンティブ制度」をテーマに扱う動画等の数値やアテレコの差し替えがメインになるが、内容的に変更が必要なものについても必要に応じ保守を行う。	廃止	880	0 (0%)	—
		YouTube動画を利用したインストリーム広告作製業務委託	宮崎支部で課題となっている「被扶養者の特定健診受診率」や令和6年秋ごろに実施される「健康保険証の廃止に伴う保険証の回収」等幅広い層に向けた対個人向け広報手段として、YouTubeを利用したインストリーム広告を実施する。	廃止	4,994	4,994 (100%)	—
医療費適正化予算合計					10,766	8,618 (80%)	10,543

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

予算枠： 39,271千円 予算計上額： 39,121千円

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和6年度 予算額	令和6年度 執行見込額 (率)	令和7年度 予算額
健診経費	集団健診	宮崎県内各地での集団健診実施	県内各地で協会主催の集団健診を開催する。市町村がん検診との同時実施での開催し受診率向上を図る。	継続	5,850	3,000 (51%)	4,356
		生活習慣病予防健診と同時開催による被扶養者集団健診実施	年度末に県内3地域（北部・中央・西部）に分け集団健診を実施。開催場所や回数は健診実施機関の提案により決定することとし、被保険者・被扶養者の同時開催とする。健診未受診者（被保険者・被扶養者）に対し、はがきによる直接受診勧奨を実施する。	新規	—	—	5,302
	結果データの取得 事業者健診	外部委託を利用した事業者健診データ取得勧奨業務	事業者健診データ（被保険者および被扶養者）の取得業務を外部委託し、効果的な取得業務を行うことにより、特定健診受診率向上を図る。 （被保険者） 事業者健診データ提供の未同意事業所に対する同意書提出の勧奨、同意事業所に対する健診予定時期の確認及び健診予定月に合わせた健診結果提出勧奨、また、紙媒体で提供された健診結果のデータ化について外部委託を活用し効率的に実施する。 （被扶養者） 経年未受診者データで扶養認定後一度も受診記録がない被扶養者を抽出し、健診結果の提出勧奨を実施する。	継続	13,427	9,735 (73%)	11,590
	健診受診勧奨等経費	年次案内に同封するチラシ・パンフレット作製	生活習慣病予防健診の健診機関一覧、単価表のほか保健指導・インセンティブ制度等、保健事業全般の情報を掲載したパンフレット、被扶養者の特定健診実施機関一覧などのパンフレットを作成し、年次案内に同封する。	継続	2,596	878 (34%)	2,166
		特定健診実施機関検索サイトの運用	被扶養者の特定健診実施機関は県内に約400機関ある。また、協会主催の集団健診は県内各地で約100回以上実施している。加入者に対しては健診実施機関一覧表を年次案内及び随時案内に同封、またホームページにPDFファイルを掲載しているが、健診機関を探す手間、電話をかける手間がかかり、健診予約をするまでの工程が煩雑となっている。このため、PCやスマートフォンから健診実施機関や集団健診情報が検索でき、スマートフォンからは電話発信ができる「健診機関検索サイト」を令和5年度から運用開始。令和6年度についても5年度の仕様をベースに利便性向上の改修を行い運用を継続する。	継続	1,778	1,722 (97%)	99

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和6年度 予算額	令和6年度 執行見込額 (率)	令和7年度 予算額
健診 経費	健診受診勧奨等経費	事業主連携 被扶養者特定健診受診勧奨	特定健診の受診率が伸び悩んでいる状況から、健康宣言事業所で被扶養者が1人でも存在する事業主に対し、被扶養者特定健診についてのアンケート兼同意書を送付し、同意を得られた事業所の被扶養者に対し協会けんぽと事業主の連名で特定健診受診勧奨文書を送付する。 過年度の実績から、アンケートを実施した事業所から同意した事業所が60%の割合であったためその実績に基づき予算を算出。	廃止	528	528 (100%)	—
		ラジオを利用した特定健診および特定保健指導の受診勧奨	宮崎県は通勤手段として自家用車の使用率が高い。 更なる保健事業の充実策の周知に加え、健診受診から始まる健康を保持するためのサイクルの認知を高めるストーリー性を持たせたCMを、月曜日から金曜日の17：00～20：00にFMラジオで放送される、幅広い年齢層のリスナーを持つ人気の地元ラジオ番組の時間帯に長期間継続的に放送することで、無関心層や家族、事業所担当者、事業主など幅広く情報を発信する。	廃止	2,701	1,980 (73%)	—
	その他 健診経費	健診実施機関実地指導旅費	健診実施機関の実地調査を行う。	継続	220	0 (0%)	250
		被保険者に対する特定保健指導の初回面談早期実施に向けた予約事業	健診機関に、支部が実施する特定保健指導における対象者の選定、利用勧奨等、健診受診後1週間以内に直営にて初回面談（分割）を実施する際に必要となる健診当日の作業の委託を行う。 一日当たりの事務経費に加え、直営による面談の予約が確定した人数に応じた成功報酬を支払う。	新規	—	—	2,521
		被保険者に対する特定保健指導の遠隔面談分割実施	健診当日に健診機関の施設内において、専門機関が初回面談（遠隔分割）を実施する際に必要となる作業（利用勧奨、誘導、機器準備など）を健診機関へ委託を行う。 一日当たりの事務経費に加え、面談実施人数に応じた成功報酬を支払う。	新規	—	—	966

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和6年度 予算額	令和6年度 執行見込額 (率)	令和7年度 予算額
保健指導経費	その他の経費	・中間評価時の血液検査費 ・医師謝金 ・保健指導用パンフレット作成等経費 ・保健指導用事務用品費（測定用機器類等） ・保健指導等図書購入費 ・保健指導利用勧奨経費	・特定保健指導外部委託機関において、中間評価時に血液検査を行う。 ・支部が実施する保健指導において、顧問医師によるアドバイスを受ける。 ・特定保健指導で使用するパンフレットを作成および購入を行う。 ・保健指導に関係する事務用品および図書購入を行う。 ・特定保健指導利用を促すため、市販のリーフレットを同封し、利用勧奨文書を送付する。	継続	1,786	780 (44%)	1,813
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	血圧・血糖・LDL コレステロールの未 治療者への受診 勧奨	本部発送2週間後、支部から文書自宅に文書送付（回答者、宛名不明者以外） 支部からの文書発送後2週間後、回答書に基づき、契約保健師より希望する連絡先または、事業所経由で対象者へ電話勧奨する。 ＊健診当日に血圧高値者に対する健診機関からの受診勧奨	継続	694	281 (40%)	1,155
	重症化 予防対策	糖尿病性腎症予防 を含むCKD対象者 への受診勧奨事業	糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診勧奨文書を送付する。	継続	132	131 (99%)	132
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	健康経営・健康 宣言優良事業所 認定事業	加入事業所に対して、定期的に健康宣言事業所募集の案内を送付するとともに、取り組み事例集等を活用するなど、効果的な勧奨を行い、健康宣言事業所の拡大を図る。また、健康度レポートの提供とともに、健康情報誌の提供、県と連携し、保健師等によるサポートを行い、健康宣言事業所のサポートを充実させていく。	継続	920	850 (92%)	894
		健康宣言事業所 向けオンラインセミナー	健康宣言事業所に対して、オンラインによる健康経営セミナーを開催し、健康経営を推進する。	継続	726	238 (33%)	220

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和6年度 予算額	令和6年度 執行見込額 (率)	令和7年度 予算額
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	健康宣言事業所への健康器具の貸し出し	健康宣言事業所に対して、貸し出し案内を行い、希望する事業所に健康器具（野菜接種量測定器）の貸し出しを行う。令和6年度においては、更に循環器系の疾患に関連した血圧測定器および血管年齢測定器を拡充し、健康宣言事業所に対して、貸し出しを行う。	継続	3,098	2513 (81%)	5,445
		「健康経営推進プロジェクト2024」への参加	宮崎日日新聞社が主催するもので、宮崎県との共催という形で発足したプロジェクト。当該プロジェクトは宮崎日日新聞社の紙面で大きく報じられることから、県内事業所に対し、広く健康経営の普及・啓発を行うことで健康宣言事業所の拡充を図る。	予算区分変更	358	358 (100%)	—
		健康宣言未宣言事業所電話勧奨業務外部委託	電話勧奨業務を外部委託することで、トークスキルの高い専門業者による電話勧奨で宣言事業所の拡大を図る。	廃止	1,683	1,308 (78%)	—
		健康宣言事例集及びフォローアップ冊子作製業務委託	健康経営が重要になる背景やメリット、事例集、サポート事業の一覧を一体化した勧奨用リーフレットの作製を行う。 また、宣言後の流れやどのような取り組みをすればよいか、どのようなサポートを受けることができるかをまとめたフォローアップ集の作製を行う。	事業完了	1,708	1,708 (100%)	—
その他の経費	その他の保健事業	生活習慣病予防健診を受診した喫煙者への禁煙勧奨事業	生活習慣病予防健診を受けた者のうち、35歳、40歳、45歳、50歳喫煙者に対し、禁煙勧奨のリーフレットおよびアンケートを送付し、希望する対象者に対して電話による禁煙相談を行う。	継続	556	331 (60%)	858
		小学生への健康情報冊子配布事業	「こども健康教育プロジェクトチーム」作成の健康情報冊子を活用するにあたり、学校を経由のうえ、小学生に健康情報冊子を配布する。 自分が食べているものや日頃の生活習慣がどのように健康に繋がっているのか関心を持ってもらい、家族と共有することで親世代及び子世代の生活習慣病改善および将来の医療費適正化が期待できる。	新規	—	—	1,090
		保健事業計画アドバイザー経費	保健事業計画、調査分析等について、有識者にアドバイスを受け、事業に反映させる。	継続	360	80 (22%)	360
保健事業予算合計					39,121	26,421 (68%)	39,217
保険者機能強化予算合計					49,887	35,039 (70%)	49,760